

5 経営基盤の強化

人口の減少などにより、収益の減少が見込まれる厳しい経営環境においても、良質な上下水道サービスを継続していくため、より一層の事業運営の効率化と財政基盤の強化に努めます。

(1) 事業運営の効率化

ア 施設規模の適正化

(ア) 水道施設

水需要の減少を考慮した施設規模の適正化を図るとともに、減少する給水量に対応するため、浄水場や配水場の効率的な供給バランスを検討します。

また、配水区域の見直しや配水管整備により、老朽化したポンプ場や配水場の廃止を検討します。



戸島送水ポンプ場

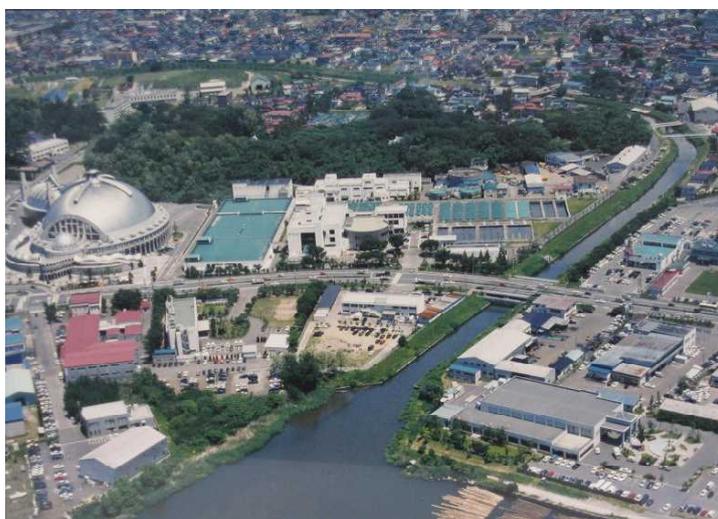
(イ) 下水道施設

八橋下水道終末処理場については、汚水処理機能を秋田臨海処理センター^{※28}へ統合し、中継ポンプ場としての運用に切替えます。なお、八橋処理区における合流雨水処理については、引き続き適切に処理を行います。

金足浄化センター、羽川浄化センターについては、汚水中継ポンプ場を建設の上、流域下水道^{※29}へ接続し廃止します。また、地域下水道糠塚処理センターについても、公共下水道への統合を検討します。

農業集落排水処理施設については、汚水処理効率などを検討の上、隣接する処理区との統合や公共下水道への接続を実施します。

統廃合後の各施設の解体撤去については、跡地の利用方法や多額の解体費用が経営へ与える影響を考慮しながら実施します。



八橋下水道終末処理場

イ 民間委託の検討

民間に委託することで利便性の向上が見込まれるか、事業経営の効率化につながるかなどの視点から、既存の直營業務の再点検を実施し、民間への委託について検討を行います。

ウ 他事業者との情報交換

周辺の上下水道事業者との情報共有を図るため、秋田県や日本水道協会などが主催する各種協議会などを通じ、意見交換を行います。

※28 秋田臨海処理センター

秋田県が管理する流域下水道の終末処理場。秋田市や男鹿市など、3市4町1村の下水を処理している。

※29 流域下水道

二つ以上の市町村の下水を処理するために都道府県が設置する下水道のこと。
秋田市は、秋田県の秋田湾雄物川流域下水道臨海処理区に参加している。

(2) 財政基盤の強化

ア 料金・使用料収納率の向上

納付制に比べ収納率が高く、経費が安い口座制の利用率を向上させるため、ホームページや広報紙等を活用しながら口座振替制度をPRします。

また、料金・使用料の早期収納と負担の公平性確保のため、債権回収業務の民間委託を検討します。

イ 料金・使用料体系の見直し

地下水切り替えによる大口需要者の水道離れを抑制するため、水道利用継続のインセンティブ制度の創設を検討するほか、人口減少や地下水切り替えによる料金・使用料収入の減少に歯止めをかけるため、料金・使用料体系について検討します。

ウ 適切な資産の管理

上下水道施設ともに、長期的な視点から事業費の平準化やライフサイクルコストの最小化を図るため、アセットマネジメント^{※30}やストックマネジメント^{※31}に基づき、計画的な更新、適切な規模の検討および統廃合を推進します。

また、施設の統廃合により生じる未利用施設について、売却や貸し付けなどの利活用を検討します。

現在各課で管理している施設の諸元や点検・調査履歴、修繕・改築履歴を一元管理するため、上下水道統合型GISの機能拡充を図ります。

エ 財源の確保

健全な経営を続けていくためには財源の確保が欠かせないことから、事業実施に当たっては、国庫補助制度等の有効活用や、国への新規補助制度の創設などの要望活動を行いながら、財源の確保に努めます。

また、看板広告、パンフレットや封筒への広告掲載など、料金・使用料収入以外の新規収入を検討します。

※30 アセットマネジメント

持続可能な水道事業の実現を目的に、中長期的な更新需要見通しや財政見通しを把握し、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する手法のこと。

※31 スtockマネジメント

持続可能な下水道事業の実現を目的に、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理すること。

(3) 組織体制の見直しと技術の継承

ア 組織体制の見直し

経営の効率化および上下水道サービスの向上を図るため、継続的に事業執行体制を見直します。

イ 技術者の育成

職員の技術力の維持や向上を図るため、上下水道事業に必要な資格取得に対する支援制度などの充実を図ります。

ウ 職員研修の実施

職員の経営意識の向上や専門知識・技能の習得を図るため、体系的な研修計画に基づき、職員研修を実施します。

また、日常業務を通じてベテラン職員による技術の継承を図るほか、日本水道協会など、外部団体が主催する各種研修を有効に活用しながら、技術者の育成や技術の継承を図ります。

エ 組織的な知識管理

ベテラン職員の経験に基づく知識や情報について、上下水道統合型GISへの集積やマニュアル化を行うなど、可能な限り「見える化」を図り、経験の浅い職員でも円滑に業務を行えるよう組織として知識や情報の共有化を図ります。



現場研修会